

航空機騒音実態調査

騒音対策区域の大幅縮小

昨年6月と10月に航空機の騒音実態調査が実施され、現在の騒音対策区域は大幅に縮小される結果となっています。国は、本年2月に地元説明会を行い、4月に騒音対策区域の改訂の告示を予定しています。見直しが行われ騒音対策区域から外れた場合、防音工事で設置または更新して10年以上経過し、かつ、故障している空調機器の更新事業は、経過措置として24年3月までの実施となります。また、第2種、第3種区域内の建物の移転補償や土地の買い入れは、24年9月まで経過措置期間となります。

国民健康保険
後期高齢者医療

特定健診などの無料化

国民健康保険被保険者の高齢化の進行や医療の高度化などにより、今後も医療費は増加方向で推移すると予測されます。国民健康保険財政運営の安定化を図るためには、国保税の収納に努めるとともに、

橋詰壽人市長は、3月4日開会の第352回市議会定例会で各議案の提案説明に先立ち、平成23年度施政方針で次のように所信を述べました。

都市計画道路高知南国線・南国駅前線の新たな事業計画は、高知南国線を南国駅前線との交差点から東の県道南国インター線までの間と、南国駅前線を電車通りからJR後免駅前の国道195号線までの間の区間の事業認可を受けるべく進めています。新しく造成した高知岡豊工業団地の企業誘致は、昨年12月末に紙製品の加工会社である株式会社明星産商に分譲しました。今後の企業誘致は、市外の企業の誘致だけでなく、市内の企業を引き留めるためにも、新たな工業団地となる地域が必要であり、適地調査などを含めて検討します。少子高齢化や家族形態の多様化、個人のライフスタイルの変化などを背景として、地域に住む住民同士のつながりが希薄化するなど、地域コミュニティの機能が低下しています。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域社会を実現するために、地域住民の参画による座談会やワークショップなどを通じて話し合いながら、地域住民がお互いに支え合い、助け合う地域づくりを目指した地域福祉計画の策定に取り組んでいきます。

23年度の主要な施策について、あらましを紹介します。

防災対策

デジタル同報系
防災無線システムの導入

災害時の情報収集伝達確立のため、機能や信頼性などを比較検討した結果、最新のデジタル無線方式による「デジタル同報系防災無線システム」を導入することにしました。23年度は実施計画を作成し、24年度から津波被害の恐れがある沿岸地域と土砂災害による集落孤立の恐れがある北部地域に、屋外スピーカーなどの整備を行う予定です。

自主防災組織の結成

全体の組織数は142組織、組織率は88%であり、さらに100%になるよう取り組みを進めます。自主防災組織への支援は、体験型の訓練を基本に継続して実施します。また、防災新聞の発行やリーダー研修、先進地研修などにより、防災意識の向上に努めます。

木造住宅の耐震化

市民の皆さまが安全で安心して暮らせる生活環境づくりを推進するため、南海地震による倒壊の恐れがある木造住宅の耐震化事業の促進を図り

ます。その中でも、県下で初めて市独自の制度として、市内業者で耐震改修工事を施工する場合に、1棟当たり10万円を上乗せ補助します。これにより、耐震化事業の一層の促進が図られるとともに、市内業者の育成、地域経済の活性化に寄与するものと考えます。

財政状況

健全な財務体質の確立

一般会計予算は、前年度比12億3千万円増の190億6千万円で、10年ぶりに190億円を上回る予算規模となっています。これは、子ども手当などの社会保障費や懸案であった消防指令システム整備などの防災対策事業費、最終年度を迎える緊急雇用創出基金事業費などが増えたことによるものです。また、国の補正予算による「きめ細かな交付金」により、昨年度と同様に3月補正予算と一体化を図った予算となっています。

歳入は、景気後退に伴う個人市民税の減により、市税収全体としては前年度比約6千800万円の減となっています。地方交付税は地方財政計画を

基に算出し、前年度比8千万円の増を、臨時財政対策債は8千200万円の減を見込んでいます。

歳出は、公債費や職員給与費が減となっている反面、生活保護費などの扶助費は年々増加していますが、限られた財源の中で、将来に向けた都市基盤整備、企業誘致や農業振興などの産業振興対策、教育・子育て支援・少子化対策、安心して生活できるための地震・防災対策、市民の健康を守るための健康対策、地球に優しい環境対策に重点をおいて進めていきます。

また、これまでの行財政改革の方針を踏まえ、経常経費の徹底した節減を図るとともに、引き続き地方債残高の縮小を図り、健全な財務体質の確立に向け、さらに改革に取り組みます。

乳幼児医療

小学校修了前まで全額助成

乳幼児医療は、近年、助成拡大傾向にあることを考慮し、他市町村の動向を注視しつつ、小学校修了前までは所得制限を廃止し、全額助成を目指した制度の見直しに努力します。

医療費の適正化が重要な課題となっ

ています。その効果的な方法は、被保険者自らが健康状態を把握し、病気の予防に努めることです。特定健康診査の検査項目の追加、自己負担金の無料化により健診率の向上を図ります。

また、後期高齢者医療の被保険者に対しても、健康診査の自己負担金の無料化を行い、生活習慣病の早期発見、早期治療に結びつけるなど、積極的な予防医療に取り組めます。

環境対策

環境に優しいまちづくり

低炭素社会の実現を目指すため、10年で二酸化炭素排出を25%削減することを目標とした「環境省チャレンジ25地域づくり事業計画」と、市民、事業者、行政の役割、取り組むべき行動、市として行う支援、政策を具体的に示した「南国市エコプラン実行計画」の2つの計画に基づく環境施策の具体的な実行は、「市民、事業者、行政が直ちに実行に移せる課題」「物部川流域3市が共同で行うことができる課題」「国、県の財政的支援などを受けて実施し

ていく課題」「国の施策や技術革新、民間活力導入が必要な課題」の4つに区分して取り組み、環境に優しいまちづくりを目指します。

介護保険事業計画

日常生活圏域ニーズ調査

介護保険制度は、3年ごとに策定する介護保険事業計画に基づき運営されていますが、23年度は、24年度から26年度までの第5期計画を策定する予定です。計画の策定に当たり、地域ごとの課題を的確に把握し、より地域の実情に応じたサービス目標整備量を設定するため、本年度前半には、65歳以上の高齢者を対象に日常生活圏域ニーズ調査を行います。

観光振興

「歴史」「食」「花」を
キーワードに

「志国高知龍馬ふるさと博」が3月5日から開催され、高知県全体が自力で観光振興を図る本当の勝負の年となります。「ふるさと博」に合わせ、長宗我部元親などの「歴

史」、シャモ鍋などの「食」、西島園芸団地の日本一のブルーゲンビリアなどの「花」をキーワードに、取り組みを進めます。また、情報発信を強化するため、観光協会のホームページを開設し、地域の魅力アップを図るとともに、地域の良さをPRする観光ボランティアガイドの組織化など、観光協会の体制強化を図ります。

保育所・園

岡豊保育所を民営化
浜改田保育園で時間延長

岡豊保育所の民営化、移転改築は、保護者や地元の皆さまのご理解・ご協力をいただきながら、取り組んでいきます。また、保育サービスの拡充として、23年度から浜改田保育園で、朝は午前7時20分から、夕方は午後7時まで保育時間を延長します。

住宅用火災警報器

6月1日に義務化

23年6月1日に、住宅用火災警報器設置の義務化が実施されます。住宅用火災警報器

の設置促進を重要課題として取り組みましたが、昨年12月現在の設置率は42%と全国平均よりやや低い結果となっています。これまでは、各組織や地域ごとに普及啓発活動を実施していましたが、確実な設置のために、市内全世帯を訪問して実態の聞き取り調査を行い、住宅用火災警報器の設置を市民の皆さまに直接訴えていく取り組みを進めます。火災による犠牲者を出さないための有効な方策の一つですので、義務化後も設置促進活動を強力に推進します。

文化財

岡豊城跡保存計画の策定

22年度から取り組んでいる岡豊城跡保存管理計画を策定します。地権者や地域住民の皆さまのご協力により、地形測量や試掘調査などを実施し、保存管理計画策定委員会で城跡の保存と活用の方策を検討します。また、掩体の保存管理も、引き続き検討委員会を開催し、保存整備のために必要な調査を実施し、史跡公園整備に向けて取り組みます。